

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	406	流動負債	4,388
現金預金	2	短期借入金	145
販売用不動産	52	長期借入金(1年以内)	4,036
未収入金	29	未払金	36
繰延税金資産	70	賞与引当金	34
その他	250	リース解約損失引当金	76
固定資産	19,162	その他	59
有形固定資産	18,775	固定負債	12,805
建物	8,300	長期借入金	12,604
構築物	113	長期預り金	143
土地	10,286	退職給付引当金	22
その他	75	役員退職慰労引当金	26
無形固定資産	244	その他	9
借地権	237	負債合計	17,194
その他	6	(純資産の部)	
投資その他の資産	142	株主資本	2,367
投資有価証券	91	資本金	100
関係会社株式	21	資本剰余金	314
その他	30	資本準備金	25
		その他資本剰余金	289
		利益剰余金	1,952
		その他利益剰余金	1,952
		繰越利益剰余金	1,952
		評価・換算差額等	6
		その他有価証券評価差額金	6
		純資産合計	2,373
資産合計	19,568	負債及び純資産合計	19,568

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 販売用不動産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) リース解約損失引当金

リース契約の解約による損失に備えるため、解約による損失見込額を計上しております。

す。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,384 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	16 百万円
短期金銭債務	145 百万円
長期金銭債務	16,640 百万円

### 【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

    営業取引による取引高

    売上高

1,484 百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	808,097 株	808,097 株

### 【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産の発生の主な原因は、リース解約損失引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。尚、繰延税金資産から控除された評価性引当額は2,411百万円であります。

### 【 金融商品に関する注記 】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、新日鐵住金株式会社からの借入により資金調達しております。

借入金の用途は運転資金であります。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県を中心に、賃貸用オフィスビル、賃貸用住宅を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
4,190	3,276

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接 100%	兼任 2人	同社福利厚生施設の所有等	福利厚生施設の運営・管理	1,484	短期借入金	145
					他資金の借入	16,785	長期借入金	16,640

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引の取引条件を勘案して、交渉のうえ決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	2,937円 27銭
1株当たり当期純利益	229円 81銭

以上